



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,853	33.9	545	110.7	560	105.5	358	91.0
2022年3月期第1四半期	8,853	11.9	258	△24.9	272	△30.3	187	△22.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 346百万円(90.5%) 2022年3月期第1四半期 181百万円(△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	40.05	—
2022年3月期第1四半期	20.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,113	22,857	49.5
2022年3月期	43,066	23,018	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,808百万円 2022年3月期 22,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	46,500	19.4	1,400	24.6	1,400	15.9	900	△12.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、7 ページ【2. 四半期連結財務諸表及び主な注記】「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,161,686株	2022年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,205,103株	2022年3月期	1,208,819株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,955,727株	2022年3月期1Q	8,952,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、世界的な穀物相場の上昇に伴う旺盛な肥料需要のなか、ロシアのウクライナ侵攻等、世界有数の肥料輸出国の政治的問題を背景に世界的な需給が逼迫し、肥料原料の国際市況は史上最高値まで上昇しております。加えて、燃料価格の高騰やコンテナ不足に伴う海上運賃の上昇、金融資本市場の変動等、市場動向は極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況を受け政府は、肥料製造事業者が本年秋までに調達を要する主要な肥料原料に対し、代替国からの調達等の支援を行う「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」を実施する等、肥料の安定供給に向け対策を講じております。また、国内においては「持続可能な開発目標（SDGs）」の潮流に伴い、農林水産省から「みどりの食料システム戦略」や、肥料関係団体から「緩効性肥料におけるプラスチック被膜殻の海洋流出防止に向けた取組方針」が発表される等、環境配慮への対応が益々求められております。

化学品事業においても、肥料業界同様に原料価格の高騰や金融資本市場の変動に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）に基づき、「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固めるべく各施策に取り組んでおります。

肥料事業においては、持続可能な農業の実現に向け、プラスチックを使用した被覆肥料に頼らないペースト二段施肥技術の普及や、当社の技術力を活用した植物が本来持つ収量・品質等のポテンシャルを引き出すバイオスティミュラント資材の開発・拡販、未利用資源の活用及び資源循環に資する堆肥入り複合肥料の上市に取り組んでおります。

化学品事業においては、化粧品原料において“美と健康”を追求し開発した高機能素材や、海外需要の更なる獲得に向けHALAL認証を取得した製品の営業活動に努めるほか、無機素材において当社独自の技術力を活かし、包材のバリア性向上に資する合成雲母や、有機化処理を施した親油性スメクタイト等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,853百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益545百万円（前年同期比110.7%増）、経常利益560百万円（前年同期比105.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、6月以降の肥料価格値上がりを見越した駆け込み需要により、売上高9,838百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は615百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直しにより、売上高1,593百万円（前年同期比15.0%増）となったものの、化粧品原料及び無機素材の販売数量が減少したことにより、セグメント利益は136百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前には有する物件のテナント変更等により賃料収入が増加し、売上高107百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

その他の事業は、設備工事等の受注及び食品農産物の販売が減少したことにより、売上高631百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結業績を踏まえた2023年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想（2022年5月16日公表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	2,877
受取手形及び売掛金	10,573	10,802
商品及び製品	6,497	6,366
仕掛品	542	551
原材料及び貯蔵品	5,166	6,955
その他	273	783
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,045	28,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,236	6,135
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,239
土地	6,639	6,639
その他（純額）	637	597
有形固定資産合計	15,786	15,611
無形固定資産	114	112
投資その他の資産		
その他	2,140	2,073
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	2,120	2,055
固定資産合計	18,021	17,779
資産合計	43,066	46,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,049	8,678
短期借入金	6,545	8,485
未払法人税等	222	219
賞与引当金	467	247
その他	2,028	2,007
流動負債合計	16,313	19,637
固定負債		
長期借入金	200	200
役員退職慰労引当金	208	159
退職給付に係る負債	2,317	2,294
資産除去債務	296	296
その他	710	667
固定負債合計	3,733	3,618
負債合計	20,047	23,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	10,198	10,044
自己株式	△1,419	△1,414
株主資本合計	22,900	22,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	128
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△82	△72
その他の包括利益累計額合計	69	57
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,018	22,857
負債純資産合計	43,066	46,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,853	11,853
売上原価	7,158	9,798
売上総利益	1,695	2,054
販売費及び一般管理費	1,436	1,509
営業利益	258	545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取保険金	2	19
その他	27	15
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	5	7
災害による損失	0	7
その他	6	1
営業外費用合計	21	26
経常利益	272	560
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	7
特別損失合計	28	7
税金等調整前四半期純利益	244	553
法人税、住民税及び事業税	57	194
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	56	194
四半期純利益	187	358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	358

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	187	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△27
繰延ヘッジ損益	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△5	△12
四半期包括利益	181	346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	346
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、昨今の化学肥料原料の高騰を受け肥料製造事業者に対し、原料調達の安定供給を図るべく農林水産省の緊急的な支援を目的とした「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」に対する補助金を見積り、233百万円を売上原価、59百万円を原料からそれぞれ控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,022	1,321	—	8,344	427	8,772	—	8,772
その他の収益	—	—	81	81	—	81	—	81
外部顧客への売上高	7,022	1,321	81	8,426	427	8,853	—	8,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	64	2	75	264	340	△340	—
計	7,031	1,386	84	8,502	691	9,194	△340	8,853
セグメント利益又は損失(△)	338	142	21	502	△3	499	△240	258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,811	1,520	—	11,331	416	11,747	—	11,747
その他の収益	—	—	105	105	—	105	—	105
外部顧客への売上高	9,811	1,520	105	11,436	416	11,853	—	11,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	73	2	103	215	319	△319	—
計	9,838	1,593	107	11,540	631	12,172	△319	11,853
セグメント利益又は損失(△)	615	136	45	797	△1	796	△251	545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△251百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。